

## [11] ギニアビサウ

### 1. ギニアビサウの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

1990年代から民主化に向けた動きが見られたものの、1998年の内乱、2003年のクーデター等、国内情勢は不安定であった。その後、国民議会選挙・大統領選挙が行われ、2005年10月ヴィエイラ大統領が誕生したものの、同大統領も2009年3月に暗殺された。同年6～7月の大統領選挙で当選したサーニャ大統領は、国家の安定と開発に向け尽力していたが、2012年1月に病気で死去。憲法規定に則り、ペレイラ国民議会議長が暫定大統領に就任し、同年3月には大統領選挙第一回投票が実施され、決選投票を控えていた。その最中、4月12日に一部軍人が反乱を起こし、ペレイラ暫定大統領とゴメス元首相（決選投票の候補者）を拘束したため、結局、決選投票は行われなかった。5月には、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）による提案を、反乱グループ・野党の陣営が受け入れる形で、①憲法規定に則って、ムハマジヨ暫定国民議会議長が暫定大統領となる、②1年以内に大統領選挙を実施する旨合意した。一方、右合意に基づきムハマジヨ大統領が暫定大統領に就任し、暫定内閣が成立したものの、与党側は右合意を認めず、ペレイラ暫定大統領は辞任を拒否した。また、ECOWASはムハマジヨ暫定大統領の下の政府を承認しているが、ポルトガル語諸国同盟（CPLP: Comunidade dos Países de Língua Portuguesa）、EU、ポルトガル等は同政権を承認していない。国内の情勢は依然として不安定である。

#### (2) ギニアビサウの開発方針と課題

1998年に発生した内戦により、学校、病院など国内のインフラが大きな打撃を受け、いまだ基礎的生活分野で多大な問題を抱えている。同国は国連平和構築委員会検討対象国であり、軍の改革を含む治安部門改革や麻薬取引問題の解決へ向け、国際社会全体で取組が行われている。政府が策定した第2次貧困削減戦略文書（「DENARP2: Documento de Estratégia Nacional de Redução da Pobreza 2」2011年）は①法治国家および共和制機構の強化、②安定的かつ活発なマクロ経済状況の確保、③持続可能かつ包括的な経済開発の促進、④人間開発指数の向上の4点を軸に据え、具体的な数値目標として、2015年までに貧困層を59%、極度の貧困層を20%へ削減する、食糧不安にある国民の割合を現在の32%から16%へ削減する、2011年から2015年までの経済成長率を年平均5%にする旨定めている。

## ギニアビサウ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	1.52	1.02
出生時の平均余命	(年)	47.70	42.82
G N I	総 額 (百万ドル)	834.47	233.32
	一人あたり (ドル)	580	220
経済成長率	(%)	3.5	6.1
経常収支	(百万ドル)	—	-45.29
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,094.65	694.51
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	26.10
	輸 入 (百万ドル)	—	88.17
	貿易収支 (百万ドル)	—	-62.07
政府予算規模(歳入)	(百万CFAフラン)	—	—
財政収支	(百万CFAフラン)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	14.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	86.6	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.1	3.6
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	0.9	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	139.33	126.35
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	36.13	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2007年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	—	22.26
	対日輸入 (百万円)	77.76	1,769.29
	対日収支 (百万円)	-77.76	-1,747.03
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ギニアビサウに在留する日本人数	(人)	9	—
日本に在留するギニアビサウ人数	(人)	2	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調 (低体重) 割合 (%)	17.2(2008年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	52.2(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	73.9(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	93.8(2010年)	—
	女性識字率 (15~24歳) (%)	63.6(2009年)	—
	男性識字率 (15~24歳) (%)	78.2(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数 (出生1000件あたり) (人)	98(2011年)	124.8
	5歳未満児死亡推定数 (出生1000件あたり) (人)	160.6(2011年)	210.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数 (出生10万件あたり) (人)	790(2010年)	1,100
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	2.5(2009年)	0.3
	結核患者数 (10万人あたり) (人)	233(2010年)	158
	マラリア患者報告数 (10万人あたり) (人)	34,043(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	36.0 —
			20.0(2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	5.6(2008年)	32.3

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. ギニアビサウに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

我が国は対ギニアビサウ経済協力開始以来、技術協力および食糧増産援助、水産、水供給分野などの無償資金協力やノン・プロジェクト無償資金協力を実施してきたが、2003年のクーデターを受け、一部を除き経済協力を停止した。2007年に、支援を再開してからは「貧困削減」に資する基礎的生活分野を中心に支援を行ってきた。

### (2) 意義

ギニアビサウは、相次ぐクーデターや内戦という内政の不安定が更なる貧困を招くという悪循環に苛まれてきた。こうした中、国家の安定と開発を目的としたギニアビサウの自助努力に向けた取組を我が国が支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「平和構築」に見合うものであり、MDGs達成に向けた取組の一環としても重要である。

### (3) 基本方針

ギニアビサウは、人口の約8割が1日1ドル以下で暮らす世界最貧国の一つであり、国民の生活環境の改善への支援が喫緊の課題である。このような開発ニーズを踏まえ、先方政府との協議に基づき、国内情勢が安定し、新規協力案件を実施する際には、貧困削減や平和構築に資する支援を行っていく方針である。

### (4) 重点分野

ギニアビサウ政府の開発重点4分野 (農業、教育、保健、インフラ) を踏まえ、「貧困削減」に資する基礎的生活分野を中心に支援を行っている。2011年度は1998年の内戦勃発により中断を余儀なくされた「ビサウ市小学校建設計画」の再度の実施が決定され、国際機関経由ではWFPを通じ小学校児童への給食配布等の支援、UNDPを通じた大統領選挙実施に係る支援を行った。

## ギニアビサウ

表-4 我が国の対ギニアビサウ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	2.52	0.19 (0.11)
2008年度	-	8.02 (1.13)	0.85 (0.84)
2009年度	-	13.91	0.72 (0.70)
2010年度	-	13.10	0.35 (0.33)
2011年度	-	11.89 (1.25)	1.32
累 計	-	158.56 (2.38)	8.40

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ギニアビサウ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	0.99 (0.93)	0.09	1.08
2008年	-	5.07 (5.02)	0.76	5.83
2009年	-	8.69 (4.21)	0.74	9.43
2010年	-	15.87 (12.71)	0.24	16.11
2011年	-	8.71 (0.50)	1.07	9.78
累 計	-	108.74 (23.37)	7.48	116.22

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ギニアビサウ側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ギニアビサウ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	ポルトガル 14.76	フランス 9.92	米国 5.54	スペイン 5.13	イタリア 1.16	0.04	39.38
2007年	ポルトガル 15.77	スペイン 12.57	米国 6.30	フランス 3.38	日本 1.08	1.08	43.64
2008年	ポルトガル 17.84	スペイン 16.35	日本 5.83	フランス 5.57	イタリア 2.24	5.83	52.85
2009年	ポルトガル 14.43	スペイン 13.05	日本 9.43	フランス 6.10	イタリア 2.22	9.43	50.61
2010年	日本 16.11	ポルトガル 15.72	スペイン 8.29	米国 6.52	フランス 1.84	16.11	53.78

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ギニアビサウ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 33.25	IDA 7.87	UNDP 2.91	UNICEF 2.04	UNTA 1.71	-0.17	47.61
2007年	EU Institutions 44.93	IDA 14.25	IFAD 4.68	UNDP 3.80	AfDF 3.74	6.88	78.28
2008年	EU Institutions 48.37	IDA 16.34	UNDP 3.23	AfDF 2.63	UNPBF 2.16 UNICEF 2.16	5.60	80.49
2009年	EU Institutions 60.12	IDA 13.59	GFATM 6.85	AfDF 4.47	UNDP 3.84	6.04	94.91
2010年	AfDF 17.83	GFATM 16.58	EU Institutions 16.57	IMF-CTF 15.71	IDA 7.27	10.73	84.69

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	なし	109.12億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	5.09億円 研修員受入 90人 専門家派遣 3人 調査団派遣 46人 機材供与 15.84百万円
2007年度	なし	2.52億円 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.12) 食糧援助(WFP経由) (2.40)	0.19億円 (0.11億円) 研修員受入 8人 (7人) 調査団派遣 2人 機材供与 5.77百万円 (5.77百万円)
2008年度	なし	8.02億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (4.00) 食糧援助(WFP経由) (2.80) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09) 国際機関を通じた贈与(1件) (1.13)	0.85億円 (0.84億円) 研修員受入 11人 (11人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 7.71百万円 (7.71百万円)
2009年度	なし	13.91億円 ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画(UNICEF連携) (8.65) ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) 食糧援助(WFP連携) (3.00) 日本NGO連携無償(1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.17)	0.72億円 (0.70億円) 研修員受入 14人 (14人) 調査団派遣 2人 (2人)
2010年度	なし	13.10億円 トンバリ州零細漁業施設建設計画 (8.56) 草の根文化無償(1件) (0.09) 貧困農民支援 (1.75) 食糧援助(WFP連携) (2.50) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.20)	0.35億円 (0.33億円) 研修員受入 11人 (11人) 調査団派遣 7人 (7人)
2011年度	なし	11.89億円 ビサウ市小学校建設計画 (9.98) 緊急無償(ギニアビサウ共和国における大統領選挙に対する緊急無償資金協力(UNDP連携)) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.36) 国際機関を通じた贈与(1件) (1.25)	1.32億円 研修員受入 12人 専門家派遣 1人 調査団派遣 8人
2011年度までの累計	なし	158.56億円	8.40億円 研修員受入 145人 専門家派遣 4人 調査団派遣 76人 機材供与 29.33百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

## ギニアビサウ

3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ビサオ市小学校建設計画準備調査	11. 2～11.10
オイオ州安全な水供給計画準備調査	11. 9～13. 1

表－10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ファリン保健センター医療機材整備計画
プバ地区2小学校建設計画
ギニアビサウ地雷完全除去計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。

